◎調達機関番号　513　◎所在地番号　08
1　掲載日　平成21年11月30日（号外政府調達第219号）
2　訂正内容
　６ページ３段目、独立行政法人物質・材料研究機構に係る「入札公告」第33号中、1⑹中「上記１⑵の件名について入札に付する。」を「落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。」に訂正いたします。
　同号中、４⑻中「⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。」を「本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。」に訂正いたします。

入札公告の取消

平成 21 年 12 月 28 日
　契約担当役
　　独立行政法人労働者健康福祉機構
　　横浜労災病院長　藤原　研司
◎調達機関番号　590　◎所在地番号　14
　平成21年12月14日付（号外政府調達第229号・12～13ページ）掲載の入札公告第54号「高圧蒸気滅菌装置一式」を取り消します。

入札公告の変更

平成 21 年 12 月 28 日
　契約担当役
　　国立大学法人弘前大学
　　医学部附属病院長　花田　勝美
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　掲載日　平成21年11月11日（号外政府調達第207号）18ページ第55号
2　変更内容
　１⑷中、「納入期限　平成22年３月31日」を「納入期限　平成23年２月28日」に変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 21 年 12 月 28 日
　分任支出負担行為担当官
　　帯広防衛支局長　倉沢　泰児
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
〇第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　帯広⑵庁舎新設等建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道帯広市
⑷　工事内容
・庁舎新設（建物躯体工事、外装工事、外部建具工事、屋上防水工事）
　構造　鉄筋コンクリート造３階建て
　規模　延床面積　約6,000㎡　１棟
・＃11隊舎改修
　構造　鉄筋コンクリート造３階建て
　規模　延床面積　約4,600㎡　１棟
　改修延床面積　約60㎡
・＃41隊舎改修
　構造　鉄筋コンクリート造３階建て
　規模　延床面積　約3,500㎡　１棟
　改修延床面積　約600㎡
・＃83隊舎改修
　構造　鉄筋コンクリート造３階建て
　規模　延床面積　約5,000㎡　１棟
　改修延床面積　約200㎡
・＃162建物解体（附帯土木及び附帯設備含む）
　構造　木造平屋建て
　規模　延床面積　約15㎡　１棟
・＃165建物解体（附帯土木及び附帯設備含む）
　構造　木造平屋建て
　規模　延床面積　約1,600㎡　１棟
⑸　工期　平成23年10月31日まで。ただし、＃11隊舎改修及び＃83隊舎改修は平成22年６月30日まで、＃41隊舎改修は平成22年10月31日までとする。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,500㎥、鉄筋　約500ｔ、板ガラス　約1,000㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
　なお、紙入札方式の承諾に関しては帯広防衛支局総務課契約係に承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年12月28日付帯広防衛支局長）に示すところにより、装備施設本部長から建築一式工事に係る特定建設工事共同企業体として資格認定通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、帯広防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、990点以上であること。
⑷　平成６年度以降に元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上２階建て以上かつ延床面積が2,000㎡以上の新設建物の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
　なお、当該実績が平成13年12月25日から平成19年７月31日までに完成した旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）の発注した工事に係るものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ＣＣＰ）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、平成19年８月１日以降に完成した地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21.3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　平成６年度以降に、上記⑷に掲げる元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上２階建て以上かつ延床面積が2,000㎡以上の新設建物の建築工事の経験を有する者であること。
　なお、当該経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事で入札説明書に示すものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
ウ　監理技術者にあっては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、帯広防衛支局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6.8.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。